



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 サンセイ株式会社  
コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小嶋 敦  
(氏名) 阪田 芳弘  
配当支払開始予定日

TEL 06-6395-2231  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,094	12.8	443	14.8	462	19.0	119	△44.1
24年3月期	4,514	△9.8	386	△2.3	388	11.3	214	56.0

(注) 包括利益 25年3月期 109百万円 (△44.9%) 24年3月期 199百万円 (62.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.35	—	5.6	9.2	8.7
24年3月期	23.89	—	10.6	7.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,174	2,194	42.4	244.48
24年3月期	4,901	2,129	43.0	234.89

(参考) 自己資本 25年3月期 2,194百万円 24年3月期 2,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	550	△14	△69	973
24年3月期	392	△159	△250	503

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	20.9	2.2
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	37.5	2.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△13.3	45	△78.6	40	△79.5	△25	—	△2.78
通期	4,550	△10.7	360	△18.9	350	△24.4	210	75.2	23.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	8,987,700 株	24年3月期	8,987,700 株
25年3月期	10,961 株	24年3月期	10,803 株
25年3月期	8,976,763 株	24年3月期	8,977,333 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により記載の予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら回復の兆しが見られ、昨年末の政権交代を契機に、デフレ脱却に向けた金融政策への期待感から円安や株価回復が進み、景況感は好転してまいりました。

その一方、実体経済の動きは弱く、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速等のリスクにより、総じて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、公共投資は概ね堅調ながら、民間設備投資は手控え基調が続き、また、業界分野で好不況の濃淡が見られ、依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は5,101百万円（前年同期比4.3%増）となり、売上高は5,094百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収により、営業利益は443百万円（前年同期比14.8%増）となり、経常利益は462百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、連結子会社の減損損失による特別損失を計上したことにより、当期純利益は119百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ・ Gondola・舞台

当セグメントにおきましては、厳しい価格競争のなか、前期と同水準の受注を確保し、受注高は、2,638百万円（前年同期比1.6%増）となり、受注の増加に伴い売上高は2,588百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

## ・ 海洋関連

当セグメントにおきましては、船舶修理事業が好調に推移し、受注高は、1,885百万円（前年同期比34.3%増）となり、こちらも受注の増加に伴い、1,883百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

## ・ その他

当セグメントにおきましては、景気の先行き不透明感から民間設備投資が低調に推移した影響により、受注高は、577百万円（前年同期比35.0%減）となり、こちらは受注の減少に伴い、売上高は、622百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、政府の金融緩和をはじめとする経済政策により、景気回復への期待感が高まるものの、雇用情勢や所得の改善については依然不透明であり、エネルギーコストの増加も見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社は、グループ全体の経営効率化および収益力強化を図り、引続き環境の変化にすばやく対応できる企業としてより一層邁進いたす所存であります。

「Gondola・舞台」では、多様化する顧客ニーズに対応し、技術開発およびサービス部門の強化に注力し、主力商品としての競争力強化を図ります。

「海洋関連」では、船舶修理の顧客満足度の向上に努め、売上の維持を図るとともに、積極的に新規顧客の開拓を目指します。

「その他」では、民間設備投資の回復をにらみ産業機械の販売促進に注力します。また、仮設Gondolaの技術開発および機材充実を継続します。

次期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高4,550百万円、営業利益360百万円、経常利益350百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	4,901	5,174	273
純資産	2,129	2,194	65
1株当たり純資産	234.89円	244.48円	9.59円
自己資本比率	43.0%	42.4%	△0.6%

総資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加して5,174百万円となりました。これは当連結会計年度において、減損損失の計上により有形固定資産、無形固定資産は減少しましたが、売上高の増加に伴い現預金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産は、当社や一部の国内子会社が堅調に業績を維持したことにより、前連結会計年度末に比べ65百万円増加の2,194百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ9.59円増加して244.48円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から42.4%に下降いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて470百万円増加し、当連結会計年度末は973百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、550百万円（前年同期比158百万円増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が231百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が323百万円、売上債権の減少が143百万円、仕入債務の増加が72百万円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同期比144百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が19百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、69百万円（前年同期比180百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入が215百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が210百万円、短期借入金の純増減額の減少が28百万円となったこと等によるものであります。

## ③キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本比率 (%)	37.6	42.9	42.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.6	26.6	22.9
債務償還年数 (年)	3.8	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	13.9	25.4

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 株主資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金を対象にしております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sansei-group.co.jp>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	513,425	977,381
受取手形及び売掛金	1,316,431	1,182,642
仕掛品	74,966	105,749
原材料及び貯蔵品	64,433	67,506
繰延税金資産	93,668	93,136
その他	41,721	41,465
貸倒引当金	△5,506	△2,587
流動資産合計	2,099,138	2,465,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,242	283,635
機械装置及び運搬具（純額）	38,281	34,366
工具、器具及び備品（純額）	21,581	10,970
土地	1,900,031	1,900,031
その他（純額）	13,926	10,634
有形固定資産合計	2,359,063	2,239,638
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	166,665	181,826
繰延税金資産	4,980	43,053
その他	138,187	151,868
貸倒引当金	△7,050	△3,570
投資その他の資産合計	302,782	373,178
固定資産合計	2,801,877	2,708,909
資産合計	4,901,016	5,174,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,850	765,482
短期借入金	89,800	69,550
1年内返済予定の長期借入金	214,188	891,330
未払法人税等	170,492	193,228
賞与引当金	69,109	76,063
工事損失引当金	111,247	212,106
その他	234,963	218,722
流動負債合計	1,561,650	2,426,483
固定負債		
長期借入金	903,648	236,143
退職給付引当金	215,387	226,189
その他	90,702	90,731
固定負債合計	1,209,738	553,064
負債合計	2,771,389	2,979,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	1,110,870	1,185,866
自己株式	△1,129	△1,149
株主資本合計	2,104,193	2,179,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,939	12,092
為替換算調整勘定	2,488	3,394
その他の包括利益累計額合計	4,428	15,486
少数株主持分	21,005	—
純資産合計	2,129,627	2,194,656
負債純資産合計	4,901,016	5,174,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,514,921	5,094,606
売上原価	3,422,278	3,921,984
売上総利益	1,092,642	1,172,622
販売費及び一般管理費	※ 706,009	※ 728,769
営業利益	386,633	443,852
営業外収益		
受取利息	217	1,486
受取配当金	722	3,076
受取保険金	9,313	2,685
為替差益	9,726	29,169
その他	12,071	5,127
営業外収益合計	32,050	41,547
営業外費用		
支払利息	27,328	21,735
その他	2,567	889
営業外費用合計	29,896	22,624
経常利益	388,787	462,774
特別利益		
固定資産売却益	1,278	1,784
特別利益合計	1,278	1,784
特別損失		
固定資産除売却損	24	996
減損損失	7,976	140,218
特別損失合計	8,000	141,215
税金等調整前当期純利益	382,065	323,343
法人税、住民税及び事業税	180,388	255,978
法人税等調整額	△1,693	△41,279
法人税等合計	178,694	214,699
少数株主損益調整前当期純利益	203,371	108,644
少数株主損失(△)	△11,124	△11,235
当期純利益	214,496	119,880



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	203,371	108,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	10,152
為替換算調整勘定	△3,577	△8,863
その他の包括利益合計	△3,710	1,288
包括利益	199,661	109,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,858	130,938
少数株主に係る包括利益	△12,197	△21,005

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	890,437	890,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,437	890,437
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	104,015	104,015
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104,015	104,015
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	923,308	1,110,870
当期変動額		
剰余金の配当	△26,933	△44,884
当期純利益	214,496	119,880
当期変動額合計	187,562	74,995
当期末残高	1,110,870	1,185,866
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,052	△1,129
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△19
当期変動額合計	△77	△19
当期末残高	△1,129	△1,149
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,916,708	2,104,193
当期変動額		
剰余金の配当	△26,933	△44,884
当期純利益	214,496	119,880
自己株式の取得	△77	△19
当期変動額合計	187,485	74,976
当期末残高	2,104,193	2,179,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,072	1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	10,152
当期変動額合計	△132	10,152
当期末残高	1,939	12,092
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,992	2,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,504	905
当期変動額合計	△2,504	905
当期末残高	2,488	3,394
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,065	4,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,637	11,058
当期変動額合計	△2,637	11,058
当期末残高	4,428	15,486
少数株主持分		
当期首残高	33,202	21,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,197	△21,005
当期変動額合計	△12,197	△21,005
当期末残高	21,005	—
純資産合計		
当期首残高	1,956,976	2,129,627
当期変動額		
剰余金の配当	△26,933	△44,884
当期純利益	214,496	119,880
自己株式の取得	△77	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,834	△9,946
当期変動額合計	172,650	65,029
当期末残高	2,129,627	2,194,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	382,065	323,343
減価償却費	57,681	55,313
減損損失	7,976	140,218
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,478	100,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,190	10,801
受取利息及び受取配当金	△939	△4,563
支払利息	27,328	21,735
為替差損益 (△は益)	△9,338	△25,032
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,254	△787
売上債権の増減額 (△は増加)	210,953	143,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,432	△27,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,324	72,453
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△21,273	201
その他	13,769	△10,940
小計	621,365	799,458
利息及び配当金の受取額	869	3,878
利息の支払額	△28,277	△21,714
法人税等の支払額	△201,956	△231,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,000	550,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	100	2,400
有形固定資産の取得による支出	△22,992	△19,783
有形固定資産の売却による収入	1,362	1,981
投資有価証券の取得による支出	△136,371	—
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	407	636
その他	100	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,394	△14,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	△28,250
長期借入れによる収入	50,000	215,000
長期借入金の返済による支出	△254,375	△210,594
配当金の支払額	△27,221	△44,987
その他	△955	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,552	△69,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	4,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,131	470,834
現金及び現金同等物の期首残高	521,178	503,047
現金及び現金同等物の期末残高	503,047	973,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

上海西飛三精機械有限公司

(株)サンセイエンタープライズ

サンセイゴンドラレンタリース(株)

サンセイゴンドラ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は下記のとおりであります。

上海西飛三精機械有限公司 12月31日

(株)サンセイエンタープライズ 3月31日

サンセイゴンドラレンタリース(株) 3月31日

サンセイゴンドラ(株) 3月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上海西飛三精機械有限公司については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 : 個別法

原材料及び貯蔵品 : 主として移動平均法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 9～10年

工具、器具及び備品 5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産  
 定額法  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 工事損失引当金  
 工事契約の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度からの負担額を除く）を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異（163,490千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
 ロ その他の工事  
 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ  
 ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針  
 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部経理グループが行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 金利キャップ及び金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理方法  
 税抜方式を採用しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	89,596千円	85,798千円
給料及び手当	299,942	311,389
賞与引当金繰入額	17,850	20,146
退職給付費用	13,139	17,448
減価償却費	9,128	8,577

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴンドラ・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴンドラ・舞台」は、窓拭き用ゴンドラ他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,346,133	1,403,096	3,749,230	765,691	4,514,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	42,615	42,615
計	2,346,133	1,403,096	3,749,230	808,306	4,557,536
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	501,934	164,273	666,208	△18,092	648,116
セグメント資産	2,045,391	1,329,510	3,374,901	737,393	4,112,295
その他の項目					
減価償却費	27,820	12,113	39,934	15,342	55,277
有形固定資産の増加額	394	—	394	14,090	14,484

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,588,540	1,883,273	4,471,814	622,792	5,094,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	86	86	37,652	37,739
計	2,588,540	1,883,360	4,471,900	660,445	5,132,346
セグメント利益	381,604	313,973	695,577	12,573	708,151
セグメント資産	2,183,201	1,063,598	3,246,800	600,857	3,847,657
その他の項目					
減価償却費	31,872	9,741	41,614	11,566	53,181
有形固定資産の増加額	2,999	3,786	6,785	15,102	21,888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新築ビル用・既設ビルリフォーム用のゴンドラレンタル、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,749,230	4,471,900
「その他」の区分の売上高	808,306	660,445
セグメント間取引消去	△42,615	△37,739
連結財務諸表の売上高	4,514,921	5,094,606

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	666,208	695,577
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△18,092	12,573
セグメント間取引消去	2,764	△3,639
全社費用(注)	△264,247	△260,659
連結財務諸表の営業利益	386,633	443,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,374,901	3,246,800
「その他」の区分の資産	737,393	600,857
全社資産(注)	1,314,535	1,798,515
その他の調整額	△525,814	△471,968
連結財務諸表の資産合計	4,901,016	5,174,204

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	39,934	41,614	15,342	11,566	2,404	2,132	57,681	55,313
有形固定資産の増加額	394	6,785	14,090	15,102	—	465	14,484	22,353

(注) 有形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 234.89円	1株当たり純資産額 244.48円
1株当たり当期純利益 23.89円	1株当たり当期純利益 13.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	214,496	119,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,496	119,880
普通株式の期中平均株式数(株)	8,977,333	8,976,763

## (重要な後発事象)

## 重要な子会社持分の譲渡

当社は、連結子会社である上海西飛三精機械有限公司の当社持分出資金の全部を、譲渡することを決議致しました。

なお、本件譲渡は、平成25年4月8日開催の取締役会決議及び平成25年4月12日締結の持分譲渡契約に基づくものであります。

## 1. 持分の譲渡の理由

当社は当社グループ全体の経営効率化および収益力強化を図るため、経営戦略の見直しやグループ企業の事業性並びに将来性を検討してまいりました結果、上海西飛三精機械有限公司につきましては、設立以来一定の成果を上げてまいりましたものの、本来の目的である利益拡大という観点からは期待された成果は上がっておりません。

また、人件費の高騰により人材の確保と育成が困難になっていることに加え、ここ数年における大都市圏での不動産関連投資の抑制政策と日中関係の悪化に伴う受注機会の減少等を考慮し、中国合弁事業より撤退する方針を打ち出すに至りました。

この方針に従い、譲渡先企業を模索してまいりました結果、上海蘭田実業有限公司と合意したため、上海西飛三精機械有限公司の当社持分出資金の全部を譲渡することを決定いたしました。

## 2. 譲渡する相手先の名称

上海蘭田実業有限公司

## 3. 譲渡する時期

中国外資投資審査機関許可及び工商変更手続き完了後(平成25年6月頃)

4. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

上海西飛三精機械有限公司

(2) 事業内容

ゴンドラ、舞台装置、その他産業機械の製造販売

5. 譲渡する持分出資金額、譲渡価額、譲渡後の持分比率及び売却損益

(1) 譲渡する持分出資金額

175万米ドル

(2) 譲渡価額

260万元

(3) 売却損益

翌連結会計年度における影響額につきましては、売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。